



平成 25 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 ラオックス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 羅 怡文  
(コード番号 8202 東証第2部)  
問 合 せ 先 経営企画部部長 山崎 陽子  
(TEL 03-6852-8880)

## 財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 3 月 28 日に提出した平成 24 年 12 月期の内部統制報告書に開示すべき重要な不備があり、当社の財務報告に係る内部統制は有効でない旨を記載いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

### 1. 開示すべき重要な不備の内容及び事業年度末までに是正できなかった理由

当社は、下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重大な影響を及ぼす可能性が高く、開示すべき不備に該当すると判断いたしました。従って、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断いたしました。

### 記

当社及び国内連結子会社において、新たに開始した貿易仲介事業に係る業務プロセス、決算・財務プロセス及び貿易仲介事業を担う国内連結子会社の全社統制に以下の不備が認められました。

- ①当社は、貿易仲介事業に係る販売プロセスにおいて、売上取引の経済合理性の検証を踏まえた売上の純額・総額表示の検討がなされておりました。これらについては、純額表示が妥当と判断したものについては、純額表示に修正処理しました。
- ②当社は、決算・財務報告プロセスにおいて、決算処理手続における処理内容及び会計基準適用の検討とその承認手続の運用が不十分であったため、「平成 24 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、修正を実施しました。
- ③当社は、決算・財務報告プロセスにおいて、当初、一部の関連当事者を識別しておりました。なお、当該関連当事者との取引は、最終的に連結財務諸表に注記しました。
- ④国内連結子会社は、貿易仲介事業に係る販売プロセスにおいて、売上計上に係る証憑等の確認が不十分であったため、期末における未出荷在庫を売上計上しておりました。なお、当該未出荷売上は、期末日後における、当社の売上高分析により発見され、修正処理しました。
- ⑤国内連結子会社は、全社的な内部統制において規程類の整備を行い、役職員に対して周知したものの徹底するには至らず、その結果、モニタリング及び承認プロセス、加えて統制環境が不十分であったため、また、貿易仲介事業に係る購買プロセスにおいて取引内容の確認が不十分であったため、本来立替金として処理すべきものを前渡金ないし販売費として処理しておりました。これらについては、社内での実態調査の結果、全額を立替金として修正処理しました。なお、当該立替金については、既に回収完了しております。

上記の不備が事業年度末までに是正されなかった理由は、事業年度決算処理の過程で発見されたものであり、是正する時間的猶予がなかったためであります。

## 2. 開示すべき重要な不備の是正方針

当社及び子会社は、今後の再発防止を図り全社統制及び業務処理統制の強化・徹底のため、下記項目を改善・順守していく考えです。

- (1) 各種規程及び運用フローの追加・見直し
- (2) 新規規程及び新運用フローの研修
- (3) 上記モニタリング体制の構築
- (4) 新会計システムの導入
- (5) 管理体制の強化

上記項目に関して、(1) 各種規定・運用フローの追加・見直しおよび(2) 新規規定・新運用フローの研修については、既に本年2月より着手しております。貿易仲介事業部門と管理部門で業務フローを見直し、貿易仲介事業部門の全社員を対象に、継続的に研修を実施し、新しい業務フローの周知徹底を図ります。(3) モニタリング体制の構築については、独立した立場の人員の配置及び親会社との定期的な会議の開催や人材派遣等の連携強化など具体的な検討を開始しております。(4) 新会計システムの導入については、本年6月末を目途に導入を決定いたしております。新会計システムの導入は、(1) 各種規定・運用フローの追加・見直しをシステム面から補強することが可能になり、人為的なミス防止に繋がります。(5) 管理体制の強化に関しては、管理部門の人材の補強を決定しており、既に本年3月11日より財務経理部門の責任者が着任、法務内部統制部門の責任者は4月に着任いたしております。また、業務執行に関する役割分担や合議体制の強化により、ダブルチェック等の管理密度を向上いたします。以上を確実に実行していくことで今後の再発防止策に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表等に与える影響

上記事項のうち、財務報告に係るものにつきましては、平成24年12月期の有価証券報告書に反映させており、当該連結財務諸表及び財務諸表に与える影響はありません。

## 4. 財務諸表の監査報告における監査意見

無限定適正意見であります。

以 上